

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・建物附属設備・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・ソフトウェア
・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・公益財団法人神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員にかかる掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より社会福祉法人会計基準に基づいて会計処理を行っている。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福利医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- (2) 公益財団法人神奈川県福利協会 退職共済

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (I) 財務諸表等
 - (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - (3) 社会福祉事業区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
 - (4) 拠点区分財務諸表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）
 - (5) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）
 - (6) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）
- (II) 拠点区分・サービス区分
 - (1) 法人本部拠点区分
法人本部サービス区分
 - (2) 進和万田ホーム拠点区分
進和万田ホームサービス区分
 - (3) ビーライトしんわ拠点区分
ビーライトしんわサービス区分
 - (4) 進和やましろホーム拠点区分
進和やましろホームサービス区分
 - (5) 進和あさひホーム拠点区分
進和あさひホームサービス区分
 - (6) はばたき進和拠点区分
はばたき進和サービス区分

- (7) サンメッセしんわ拠点区分
 - サンメッセしんわ工芸他 就労継続支援B型サービス区分
 - サンメッセしんわ工芸他 生活介護サービス区分
 - サンメッセしんわ製パン 就労継続支援B型サービス区分
 - サンメッセしんわ製パン 生活介護サービス区分
 - サンメッセしんわ給食・精米 就労継続支援B型サービス区分
 - サンメッセしんわクリーニング 就労継続支援B型サービス区分
- (8) しんわルネッサンス拠点区分
 - しんわルネッサンス就労継続支援A型サービス区分
 - しんわルネッサンス就労継続支援B型サービス区分
 - しんわルネッサンス就労移行支援サービス区分
- (9) しんわグループホーム拠点区分
 - しんわグループホームサービス区分
- (10) サンシティ雇用安定等事業拠点区分
 - サンシティ雇用安定等事業サービス区分
- (11) サンシティ生活支援等事業拠点区分
 - サンシティ生活支援等事業サービス区分
- (12) サンシティ相談支援事業拠点区分
 - サンシティ相談支援事業サービス区分
- (13) いずみ保育園拠点区分
 - いずみ保育園サービス区分
- (14) つどいの広場どれみ拠点区分
 - つどいの広場どれみサービス区分
- (15) 富士見保育園拠点区分
 - 富士見保育園サービス区分
- (16) 施設整備特別会計拠点区分
 - 施設整備特別会計サービス区分
- (17) ともしびショップ湘南平拠点区分
 - ともしびショップ湘南平サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,138,186,605	0		1,138,186,605
建物	1,857,489,185	795,600,274	482,883,670	2,170,205,789
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合 計	2,995,675,790	795,600,274	482,883,670	3,308,392,394

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

・いずみ保育園拠点区分

いずみ保育園附属職員宿舎(昭和50年3月31日取得)を、新園舎建替えに伴い廃棄した際、期首帳簿価額のうち国庫補助金4,907,649円を取崩した。

・施設整備特別会計拠点区分

施設整備特別会計はいずみ保育園建替え(H26,27年度事業)の為の会計であり、当該事業で固定資産及びH27.3.31を持って該当施設(いずみ保育園及び法人本部)へ移管を行った為、国庫補助金等特別積立金 225,792,000円についても取崩し、該当施設へ移管した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	822,624,590 円
土地(建物)	1,565,485,238 円
計	2,388,109,828 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (一年以内返済予定額を含む)	585,220,000 円
計	585,220,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,384,273,942	1,214,068,153	2,170,205,789
建物	112,766,050	62,171,715	50,594,335
建物附属設備	639,565,484	280,578,742	358,986,742
構築物	306,392,996	179,407,681	126,985,315
権利	2,553,832	7,673	2,546,159
機械及び装置	38,648,988	24,659,765	13,989,223
車輛運搬具	126,726,906	106,026,694	20,700,212
器具及び備品	266,546,622	194,222,140	72,324,482
ソフトウェア	11,983,065	9,035,008	2,948,057
合計	4,889,457,885	2,070,177,571	2,819,280,314

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	415,284,897	0	415,284,897
未収金	100,600,000	0	100,600,000
未収補助金	214,687,000	0	214,687,000
合計	730,571,897	0	730,571,897

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者の取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 適用する会計基準の変更

当年度より社会福祉法人会計基準を適用している。このことにより、事業活動計算書上、「その他の損失」に会計基準移行に伴う過年度国庫補助金等特別積立額を計上し、次期繰越活動増減差額に対しても同額の影響を与えている。

(2) 勘定科目の内容について

国庫補助金等特別積立金積立額は、過年度の積立不足額を当年度において計上したものである。

(3) 事業活動計算書及び貸借対照表における前年度との対比について

当年度は会計基準移行年度であることから、「社会福祉法人会計基準への移行時の取り扱い」1(2)に従い、事業活動計算書及び貸借対照表の前年度の数値は記載しない。